

第22期貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金額	科 目	金額
流動資産		流動負債	
預金	906,384	預り金	26,540
前払費用	21,553	未払手数料	76,605
未収委託者報酬	221,169	未払委託調査費	124,673
未収運用受託報酬	52,794	その他未払金	64,593
未収収益	131,681	未払費用	97,452
未収入金	961	未払法人税等	1,210
		賞与引当金	92,363
		役員賞与引当金	30,097
流動資産計	1,334,544	流動負債計	513,537
固定資産		固定負債	
投資その他の資産	10,413	退職給付引当金	163,361
長期差入保証金	4,413	役員退職慰労引当金	2,509
その他	6,000	資産除去債務	68,236
		固定負債計	234,107
		負債合計	747,644
		純資産の部	
科 目	金額		
株主資本			
資本金	100,000		
資本剰余金	1,413,169		
資本準備金	50,000		
その他資本剰余金	1,363,169		
利益剰余金	△915,855		
その他利益剰余金	△915,855		
繰越利益剰余金	△915,855		
株主資本合計	597,314		
固定資産計	10,413	純資産合計	597,314
資産合計	1,344,958	負債・純資産合計	1,344,958

(注) 金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

第22期損益計算書

自 2019年1月1日

至 2019年12月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
営業収益	1,299,788
委託者報酬	764,380
運用受託報酬	181,708
その他営業収益	353,699
営業費用及び一般管理費	2,143,653
支払手数料	261,031
その他営業費用	483,408
一般管理費	1,399,212
営業損失	843,864
営業外収益	2,194
受取利息	0
為替差益	845
雑益	1,348
営業外費用	3,507
株式交付費	3,325
雑損失	182
経常損失	845,177
特別損失	69,468
割増退職金	50,476
減損損失	18,991
税引前当期純損失	914,645
法人税、住民税及び事業税等	1,210
当期純損失	915,855

(注) 金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

第22期株主資本等変動計算書

自 2019年1月1日

至 2019年12月31日

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	100,000	50,000	1,274,722	1,324,722	△861,552	△861,552	563,169	563,169	
当期変動額									
新株の発行	475,000	475,000		475,000			950,000	950,000	
減資	△475,000		475,000	475,000			-	-	
資本準備金の取崩		△475,000	475,000	-			-	-	
欠損填補			△861,552	△861,552	861,552	861,552	-	-	
当期純損失					△915,855	△915,855	△915,855	△915,855	
当期変動額合計	-	-	88,447	88,447	△54,303	△54,303	34,144	34,144	
当期末残高	100,000	50,000	1,363,169	1,413,169	△915,855	△915,855	597,314	597,314	

(注) 金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

注記事項

以下は、当社の第22期事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)についての注記事項です。

(注) 金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券のうち時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算については、退職給付に係る当事業年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II 未適用の会計基準等

- ・収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・収益認識に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行業務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行業務に取引価格を配分する

ステップ5：履行業務を充足する時又は充足するにつれて収益を認識する

(2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

III 表示方法の変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。なお、この表示方法の変更が貸借対照表に与える影響はありません。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（評価性引当額の合計額を除く）及び同注解（注9）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

IV 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権

金銭債権	899,696千円
------	-----------

V 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

VI 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	169,000	95,000	—	264,000

2. 配当に関する事項 該当事項はありません。

VII 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	56,523
役員退職慰労引当金	868
賞与引当金	31,957
未払金	—
未払費用	33,654
その他	68,477
繰越欠損金	1,979,558
繰延税金資産小計	2,171,038
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)2	△1,979,558
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△191,480
評価性引当額小計 (注)1	△2,171,038
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	—
繰延税金資産(負債)の純額	—

(注) 1 評価性引当額が75,205千円増加しております。この増加の主な理由は税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が増加したことによるものであります。

(注) 2 税務上の繰越欠損金及びその繰越期限別の金額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (※1)	356,068	523,960	193,879	—	73,771	831,879	1,979,558
評価性引当額	△356,068	△523,960	△193,879	—	△73,771	△831,879	△1,979,558
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※1) 税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、差異の原因についての記載を省略しております。

VIII 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主として、投資信託委託業者としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料及び未払委託調査費はこれらの業務にかかる債権債務であります。

当社は事業資金を自己資金により賄っており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は大部分がグループ会社（ビー・エヌ・ピー・パリバ）に対するものであり、すべて高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、リスクは僅少であります。

営業債権のうち、未収運用受託報酬、未収収益は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には外貨建のものがあり為替変動リスクに晒されております。未収委託者報酬は、信託財産の分別管理により担保されており、リスクは僅少であります。

営業債務である未払手数料及び未払委託調査費、並びにその他未払金及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建のものがあり為替変動リスクに晒されております。未払手数料及び未払委託調査費は、当社が受け取った報酬の中から支払われるものであり、流動性リスクは僅少であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク

営業債権の信用リスクは、BNPパリバ・アセットマネジメントグループの定める手続きに則った審査と営業部によるモニタリングにより管理しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

外貨建営業債権債務は、通貨別に状況を把握することにより為替変動リスクを管理しております。

③ 流動性リスク

当社は余剰資金を預金のみで運用しております。隨時資金繰表を更新し、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

科 目	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	906,384	906,384	—
未収委託者報酬	221,169	221,169	—
未収運用受託報酬	52,794	52,794	—
未収収益	131,681	131,681	—
資産計	1,312,028	1,312,028	—
未払手数料	76,605	76,605	—
未払委託調査費	124,673	124,673	—
その他未払金	64,593	64,593	—
未払費用	97,452	97,452	—
負債計	363,325	363,325	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益

これらの営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払手数料、未払委託調査費

これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) その他未払金、未払費用

これらの債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	906,384	—	—	—
未収委託者報酬	221,169	—	—	—
未収運用受託報酬	52,794	—	—	—
未収収益	131,681	—	—	—

IX 有価証券に関する注記

重要性が低いため記載を省略しております。

X 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	BNPパリバ・アセッタマネジメント・ホールディング	パリ、フランス共和国	23百万ユーロ	持株会社	直接100%	増資の引受	増資(注1)	950,000	—	—

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	BNPパリバ・アセッタマネジメント・ネーデルラントN.V.	アムステルダム、オランダ王国	225千ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	その他営業収益の受入	143,753	未収収益	47,929
親会社の子会社	BNPパリバ・アセッタマネジメント・ルクセンブルク	ルクセンブルク、ルクセンブルク大公国	3百万ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結 運用受託契約の締結	その他営業収益の受入 運用受託報酬の受入	89,070 77,728	未収収益 未収運用受託報酬	37,443 19,622
親会社の子会社	BNPパリバ・アセッタマネジメント・フランス	パリ、フランス共和国	120百万ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結 業務委託契約の締結	その他営業収益の受入 委託調査費の支払 業務委託費の支払	70,570 61,618 57,549	未収収益 未払委託調査費 未払費用	28,326 50,340 29,779

親会社の子会社	B N P パリバ・アセッタマネジメント・ベルギー	ブリュッセル、ベルギー王国	54百万ユーロ	資産運用業	無し	業務委託契約の締結	業務委託費の支払	130,785	未払費用	33,909
親会社の子会社	B N P パリバ・アセッタマネジメント USA インク	ニューヨーク、アメリカ合衆国	100百万ドル	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	委託調査費の支払	26,871	未払委託調査費	—
親会社の子会社	B N P パリバ・アセッタマネジメント・ブラジル LTDA	サンパウロ、ブラジル連邦共和国	15百万レアル	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	委託調査費の支払	43,213	未払委託調査費	5,883
親会社の子会社	カーディフ生命保険株式会社	東京都渋谷区	206億円	生命保険業	無し	運用受託契約の締結	運用受託報酬の受入	38,300	未収運用受託報酬	21,057

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社の行った株主割当増資を1株当たり10,000円で引き受けたものであります。
- (注2) 市場価格を勘案し一般的な取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 国内取引については、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。海外取引については、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

親会社情報

B N P パリバ・アセッタマネジメント・ホールディング（非上場）

ビー・エヌ・ピー・パリバ（ユーロネクスト・パリに上場）

XI 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産 2,262円

1株当たり当期純損失 4,509円